



岐阜県長期構想

(平成21～30年度)

【概要版】

希望と誇りの持てる ふるさと岐阜県を目指して

～人口減少時代への挑戦～



平成21年3月
岐 阜 県



安心して
暮らせる
岐阜県

つながり、支え
合う岐阜県

人・モノが
活発に交流する
岐阜県

清流と自然を
守る岐阜県

誰もが生き生き
と活躍できる
岐阜県



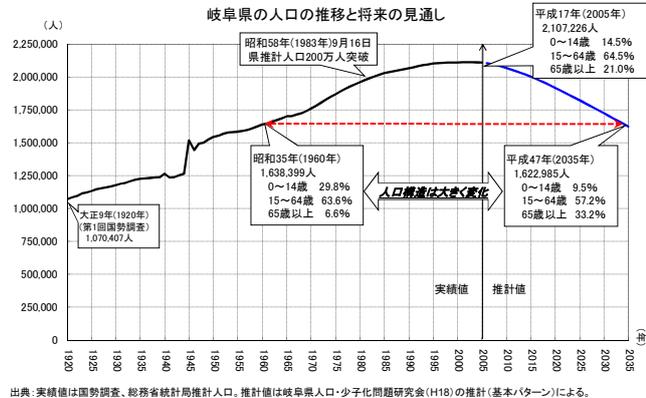


目次

はじめに	1
目指すべき将来像	2
取り巻く環境と取り組むべき課題	3
強みと来るべきチャンス	9
県政運営の基本方針	11
政策の方向性	12
重点プロジェクト	18
数値目標	24

本県は大きな時代の変化に直面しています。近代以降、一貫して増加し続けてきた人口は減少局面に入り、今後、少なくとも半世紀以上にわたって減少し続けていこうと見られています。本県も含め、これまでの我が国の社会・経済は、人口増加を前提とした右肩上がりのモデルで構築されてきました。しかし、本格的な人口減少が進む中で、もはやそうしたモデルは通用しない時代になったといっても過言ではありません。

本県の人口は2005年頃を境に減少局面入り。
2035年には約160万人に（約50万人の大幅減）



国内では地方分権のうねりが大きさを増し、地域では市町村合併の進展でその姿が大きく変わっています。海外に目を向ければ、アジア地域の急速な発展、世界を一つに結ぶ情報通信の加速度的な発達、地球温暖化に代表される地球規模の環境問題など、グローバルな変革の波が押し寄せています。

さらに、県政においては、公債費や社会保障関係費の増大、一般財源総額の減少などに伴い、財政的な余裕度が大きく縮小しています。

県においては、平成17年に政策総点検を行い、その時点における全ての政策について県民の皆様意見を踏まえて検討し、発展・継続・縮小・廃止・民間への移管の方向付けを行いました。さらに、政策総点検の方向性に沿って、主要な政策分野のビジョン・計画を策定し、当面の政策の指針としています。

その上で策定する長期構想は、未来に目を向けることを主眼とし、本格的な人口減少など大きな時代の変化を正面から見据え、県が直面すると考えられる課題を長期的な視点から検討したうえで、地域の活力と暮らしの安全・安心を実現するために県が取り組むべき政策を、県民の皆様提示するものです。

計画の期間

本構想が対象とする期間は、平成21年度から平成30年度までの10年間とします。
なお、計画は、中間年で見直しを行います。



指すべき将来像

基本目標

希望と誇りの持てるふるさと岐阜県づくり

- ・県は、さまざまな不安を解消することに全力を挙げ、岐阜県に住んでいてよかったと言える地域づくりを進めます。
- ・あらゆる県民の持てる力を最大限に引き出し、県内外との交流を深めます。
- ・次代を担う人づくりに取り組むことを通じて、将来への明るい希望を生み出します。
- ・誰もが誇りの持てるふるさと岐阜県をつくります。

5つの将来像

安 心して暮らせる岐阜県

介護や医療、障がいのある人たちに対する支援の体制を整えると同時に、県民・家庭・企業・行政などが協力し合い、災害や犯罪、火災など、様々な不安を解消し、安心して暮らすことができる岐阜県を目指します。

人 ・モノが活発に交流する岐阜県

日本の真ん中であると同時に、中部圏の真ん中にあり、東西南北の結節点であるという地の利と豊富な地域資源を最大限に生かし、国内外の人たちが行き交い、企業が集まり、県内でつくられたモノや農林畜産物が活発に取引されるような活力にあふれた岐阜県を目指します。

誰 もが生き生きと活躍できる岐阜県

高齢者、若者、男性、女性、障がいのある人、外国籍の人など、誰もがそれぞれが望む生き方をし、社会や地域の中で自らの力を大いに発揮できる岐阜県を目指します。

清 流と自然を守る岐阜県

先人から受け継いだ豊かな自然環境を守ると同時に、地球全体の環境を守るため、県民が一丸となって取り組む岐阜県を目指します。

つ ながり、支え合う岐阜県

よりよい社会をつくろうとする意欲を持ち、多様な人たちとつながり、一緒になって理想の社会を考え、実際に行動できる力を持った人々に満ちた岐阜県を目指します。

り巻く環境と取り組むべき課題



人口減少社会の到来と世帯構造の変化



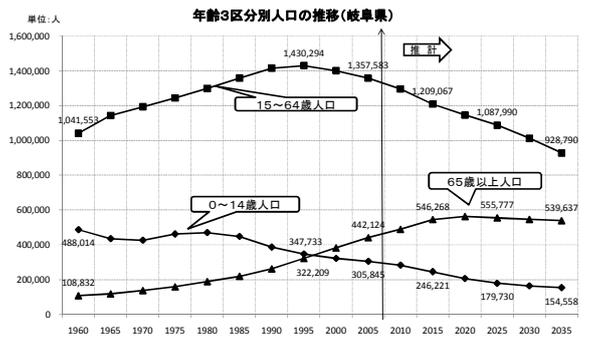
●少子化の進行・高齢化の進展

- ・0～14歳の人口は2035年には15万人まで減少する見込みです。(2005年から半減)
- ・超高齢社会の到来によって、より長い人生を得る人が多くなり、人生の円熟期を健康で、生きがいを持って暮らせる社会をつくることの重要性がより高まってきました。

【取り組むべき政策】

- ・子供を生み育てやすい地域をつくる
- ・高齢者が生涯現役で活躍できる地域をつくる
- ・生涯を通じての健康づくりに取り組む

地域を支える現役世代(15～64歳)が43万人減少。一方、65歳以上の高齢者は10万人以上の増加。



出典：国勢調査。推計値は岐阜県人口・少子化問題研究会(H18)の推計(基本パラメータ)による。

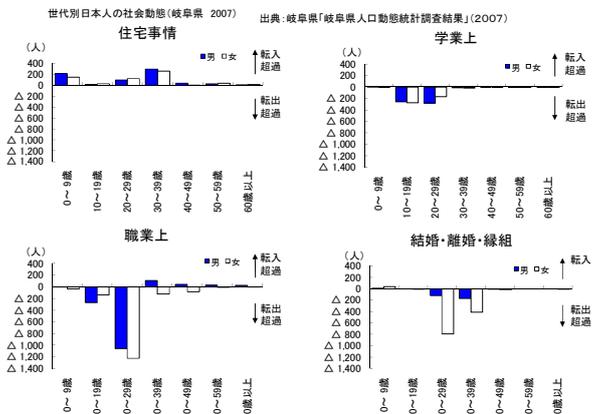
●若者の県外流出

本県では近年、仕事を求める20～30代の若者を中心に年間4千人規模の流出超過となっています。

【取り組むべき政策】

- ・若者が働きたいと思える地域をつくり人口流出を抑制する
- ・ふるさとへの誇りと愛情を育てる

転出超過の中心は20～30代の若い世代。



●一人暮らし高齢者、母子世帯の増加

単身高齢世帯は、2035年頃には単独世帯の約45%となる見込みです。母子世帯の増加も近年顕著で、1995年から2005年までの10年間で約3,200世帯増加しています。

【取り組むべき政策】

- ・高齢者の介護や見守りの体制を整える
- ・母子家庭の暮らしを支援する

●在住外国人の増加と「多文化共生社会」の到来

2007年12月現在の外国人登録者数(5万7千人)が県内人口に占める割合は2.7%と全国4位。一方で、日本人と外国人の間には「言葉の壁」、「制度の壁」、「心の壁」があるのも現実です。

【取り組むべき政策】・外国籍県民にとっても暮らしやすい地域をつくる

地

域のつながりやコミュニティに関する課題



●地域をつなぐの低下・地域活動の担い手の減少

20歳代の若者において、自治会、町内会、自主防災組織などが担う地域の防災活動への期待度、参加・認知度ともに著しく低くなっています。

【取り組むべき政策】

- ・多様なつながりを持ち、地域を支える力を持った人を育てる

消防団員数は減少しつつある



●地域ごとに異なる人口減少の影響

高齢化の著しい地域では、地域の維持そのものが困難になる集落が増大するおそれがあります。都市部では、中心市街地の空洞化や郊外団地全体の高齢化が進んでいます。

【取り組むべき政策】

- ・人が集まり、経済が循環する、拠点性の高い地域をつくる
- ・ふるさとの誇りを生み出す地域の歴史文化などを守り、未来に伝える

農

林業・県土整備をめぐる課題

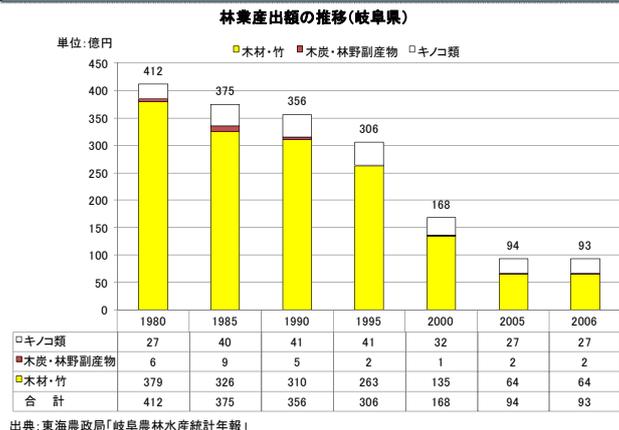
●農業の担い手減少と耕作放棄地拡大、荒廃森林の拡大

- ・農業の担い手は2005年の約4万人から2035年には約1万3千人に減少する見込みです。
- ・30代ファミリー世帯の減少に伴う住宅需要の減少が懸念される中、県産材需要の拡大が課題となります。

【取り組むべき政策】

- ・儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる

林業産出額は1980年の約2割に低下

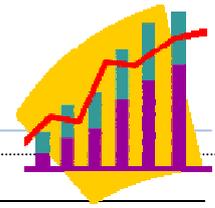


●橋りょうや道路、農業水利施設などの老朽化

建設後40年を経過する老朽橋が今後10年間で急増することが見込まれ、今後こうした道路や橋の修繕費が増大することが見込まれます。

- 【取り組むべき政策】・社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域をつくる

産業・経済・労働などをめぐる課題



●労働力不足の深刻化

働く人の数は、2005年の113万人から2035年には82万人程度まで減少する見込みです。

30年後の労働力人口は約31万人減少し、産業界における労働力不足が深刻化するおそれがある

- 【取り組むべき政策】
- ・若者が力を発揮できる地域をつくる
 - ・女性が働きやすく、活躍できる地域をつくる
 - ・高齢者が生涯現役で活躍できる地域をつくる

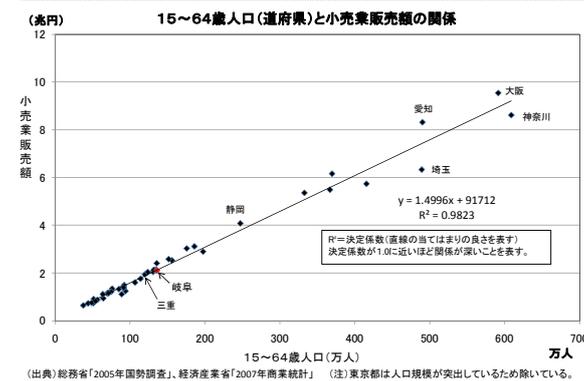


●個人消費・地域内消費の減退

所得を得る人の減少に伴い、消費者数が減り、地域内のモノの売上が減少する可能性があります。

小売販売額は現役世代人口と関係が深い。働き手の減少が所得の減少を招き、消費を減退させる恐れ。

- 【取り組むべき政策】
- ・モノをつかって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる
 - ・地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす
 - ・人・モノの交流拡大につながる基盤を整備する

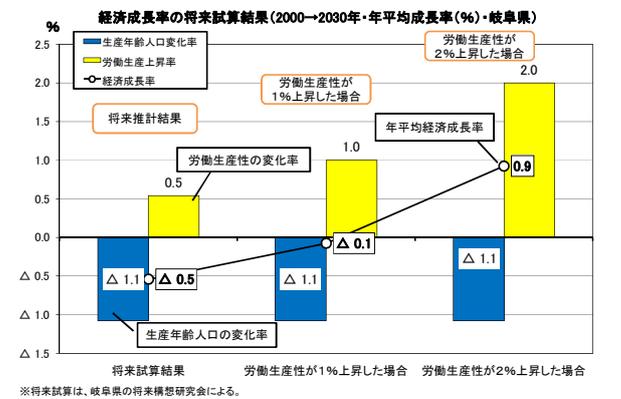


●経済成長の鈍化

人口減少と高齢化に伴い労働力人口が減少することによって、潜在的に達成できる経済成長率も低下していくことが懸念されます。

将来の経済成長率を試算すると人口減少が影響し△0.5%。労働力減少を生産性上昇でカバーできればプラス成長に。

- 【取り組むべき政策】
- ・生産性や付加価値の向上を支援する
 - ・生産性の高い産業人材を育てる



県 民生活を取り巻く様々な課題

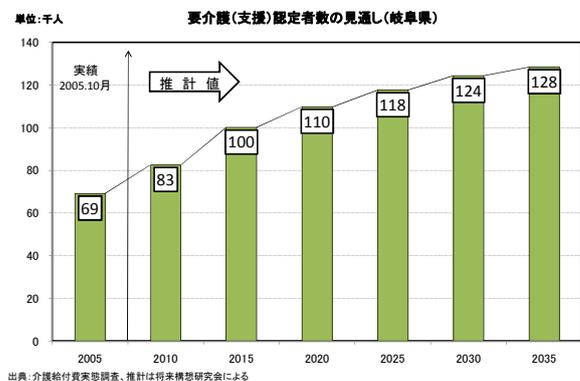


●介護や医療を必要とする高齢者の増大

要介護者、入院・通院を必要とする高齢者の増大や、それに伴う医療従事者の不足が懸念されます。

要介護高齢者は6万9千人(2005)から30年後には12万8千人にまで増加。介護人材の不足も懸念される。

- 【取り組むべき政策】
- ・高齢者の介護や見守りの体制を整える
 - ・地域医療の体制と医師・看護職員を確保する

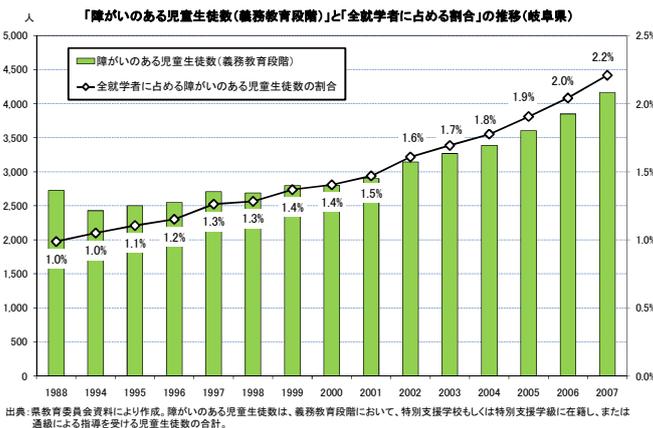


●障がいのある子どもの増大に伴う就学・就職の確保

全就学者に占める障がいのある児童生徒の割合は、近年、毎年0.1%の割合で増加し、1980年代後半の約1%から2007年には2%を超える水準に至っています。

障がいのある児童生徒数は増加傾向が続いている。

- 【取り組むべき政策】
- ・障がいのある人が個性を発揮して暮らせる地域をつくる



●暮らしの中の様々な課題

サイバー犯罪の急増、多重債務などの消費者トラブルに伴う消費生活相談件数も高い水準にあります。児童虐待やDV、高齢者が関わる交通事故も増加しています。

- 【取り組むべき政策】
- ・犯罪や暴力、事故のない地域をつくる
 - ・安心してモノが買える地域をつくる

教育をめぐる課題

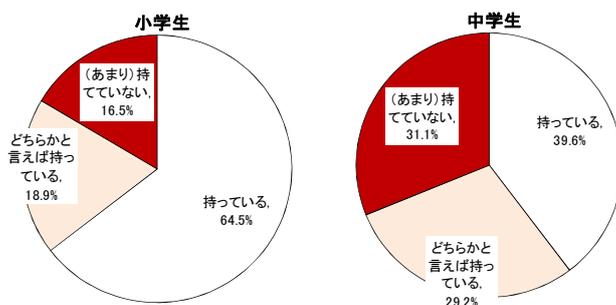


●将来の夢が持てない子ども、いじめ件数、不登校児童生徒の増加

県内公立学校における H19 年度の不登校児童数は小学校で 482 人 (3.9 人/千人)、中学校は 2,009 人 (32.9 人/千人) に達し、1 千人あたり的人数は 1991 年当時の約 3 倍となっています。

将来の夢が(あまり)持てていない

○小学生 16.5% (15.3%)
○中学生 31.1% (29.1%) ※ () 内は全国平均



出典:平成20年全国学力・学習状況調査より将来構想研究会作成

【取り組むべき政策】

- ・ 将来の夢や希望の持てる子どもを育てる

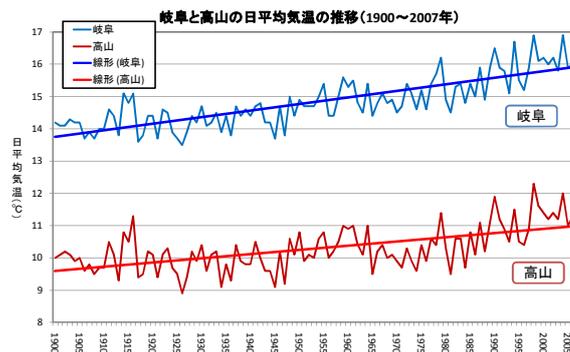
地球環境や食糧をめぐる課題



●地球温暖化

今後更に地球温暖化が進めば、100 年後には岐阜市が沖縄並みに、高山市が岐阜市並みの気温になると考えられ、自然環境への悪影響のほか、災害などの増加も懸念されます。

温暖化が進み氷河の消失等世界各地で様々な影響。本県でも20世紀初頭より平均気温は2度前後上昇。



出典:気象統計情報(気象庁)より作成

【取り組むべき政策】

- ・ 森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る
- ・ 循環型社会づくりと、地球温暖化の防止に取り組む
- ・ 自然資源等を活用した新たなエネルギーをつくり出し、活用する

県民の意識



●県民が「特に力を入れてほしい」と考える県の政策

県政世論調査によると、保健・医療体制の充実、高齢者・障がい者対策の充実など、医療・福祉といった暮らしのセーフティネットの充実を望む声が最も高くなっています。

【取り組むべき政策】

- ・高齢者の介護や見守りの体制を整える
- ・地域医療の体制と医師・看護職員を確保する
- ・障がいのある人が個性を発揮して暮らせる地域をつくる
- ・犯罪や暴力、事故のない地域をつくる
- ・誰もが活躍できる地域をつくる

●岐阜県のじまん

県政世論調査によると、「岐阜県の『じまん』で一番と思うもの」は「自然（豊かさ、美しさ等）」を上げる人が最も多く、そのほか、「水」、「山・森林」、「川」も上位6位に上がっています。

【取り組むべき政策】

- ・地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす
- ・森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る
- ・ふるさとへの誇りと愛情を育てる

岐阜県の「じまん」で一番と思うもの

出典：県政世論調査

	じまんの内容	件数
第1位	自然(豊かさ、美しさ、飛山濃水 など)	279
第2位	水(美しさ、おいしさ など)	128
第3位	鶺鴒	98
第4位	伝統文化(郡上踊り、高山祭り など)	85
第5位	山・森林(美しさ、森林の豊かさ など)	77
第6位	川(清流、長良川 など)	74

財政をめぐる課題



●恒常的な財源不足

- ・本県財政は、構造的な歳出改革が行われない場合、当面毎年 500 億円を大幅に超える財源不足が生じるものと見込まれ、本県の財政規模（平成 20 年度）において決算における赤字が約 170 億円を超えると、法律により財政健全化計画の策定が義務づけられる「財政健全化団体」に、約 225 億円を超えると自治体としての財政破綻に相当し、「財政再生団体」となります。

【行財政運営の基本的方針】

- ◆平成 21～30 年度を「財政構造健全化期間」とし、人口減少社会における持続可能な財政運営の確保を目指します。
- ◆平成 21～24 年度を「緊急財政再建期間」とし、段階的に財政構造の転換を図ることとし、あらゆる角度から現在の財政構造を見直し、平成 25 年度当初予算では構造的な財源不足の解消を目指します。緊急財政再建期間後（平成 25～30 年度）は、将来への過度の負担を回避するために、財政規模に応じた適正な公債費水準のもと、持続可能な財政運営を行います。

強

みと来るべきチャンス



豊かで美しい自然

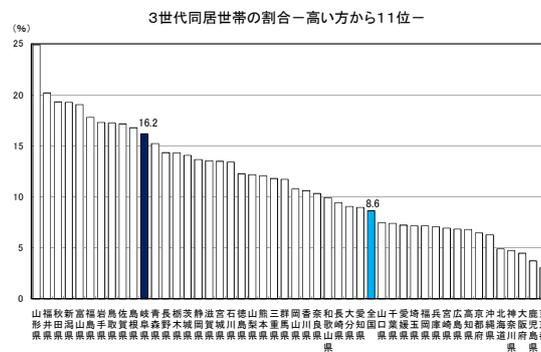
山紫水明の豊かな自然は本県の大きな魅力です。

項目	データ	全国順位
森林面積割合	81.7%	高い方から2位
水のきれいさ (全国=100)	112.3	高い方から5位
日照時間 (岐阜市・平年値)	2,085.8時間	長い方から4位
水力エネルギー量 (包蔵水力)	13,539GWh	多い方から1位

家族が多く、助け合って暮らす

本県は、全国に比べると、3世代同居割合が多いことなどを反映し、1世帯あたり人員が多くなっています。一方、一人暮らし世帯の割合や、高齢単身世帯の割合は全国的に低い位置にあり、本県は他県に比べて、家族がにぎやかに同居しながら、助け合って暮らす様子が見て取れます。

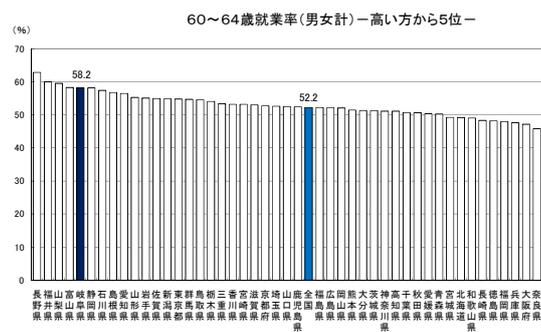
本県は3世代同居世帯が多い



勤勉で、働く意欲が高い

男女を問わず労働力率が高く、勤勉で働く意欲の高い地域性があります。また、60代の高齢者の就業率も全国的に高く、高齢期になっても元気で活躍する県民性が見て取れます。

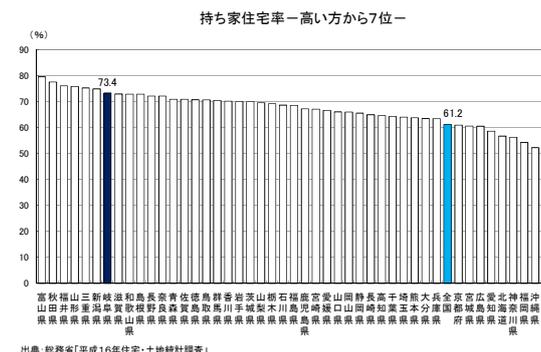
本県の60代の就業率は高い



ゆとりある住環境

本県の住宅は居住室数の多さ、持ち家住宅の多さなどが全国的に見て高い位置にあり、都市部からの人口流入などを促進するための大きなアピールポイントになると言えます。

本県では持ち家住宅が多い



製造業の厚い集積

本県は製造業の厚い集積を持ち、特に、今後成長が見込まれる産業である航空機関連産業も高度に集積しています。こうした強みを活かし、国内市場が縮小していく中であっても、海外市場を中心とした事業の展開による成長が期待できます。

項目	データ	全国順位
製造業就業者割合	25.2% (全国17.3%)	高い方から4位
製造業事業所数	17,037事業所	多い方から9位
製造業従業者数	237,571人	多い方から12位
航空機関連製造業の従業者数	7,159人	多い方から3位

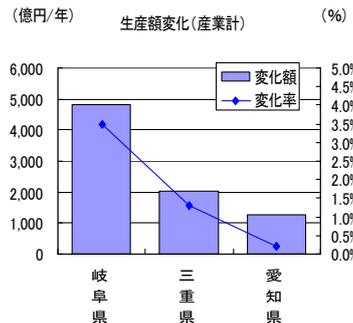
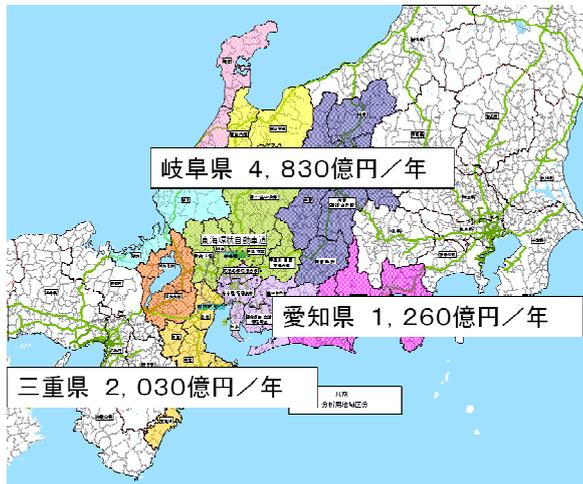
東海環状自動車道など交通ネットワークの完成

本県を舞台とする交通ネットワークは着々と整備が進みつつあります。

このうち、東海環状自動車道西回り区間は、完成すると県全体で年間約4,830億円の生産額の増加があるものと見込まれています。

東海環状自動車道西回り区間の整備により、岐阜県では生産額が4,830億円/年増加するとみられる。

三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)によるSCGEモデルでの試算結果



リニア中央新幹線や北陸新幹線の整備

概ね2025年頃を目途に東京・名古屋間を結びリニア中央新幹線の整備計画が進んでおり、新たなビジネス需要の拡大等が期待できる他、東京と富山・金沢を結ぶ北陸新幹線が2014年度に開通することで、飛騨地域を中心に観光客等の流入拡大が期待されます。

地方自治のあるべき理念・原則である「補完性の原理」を踏まえ行政サービスを行う主体である市町村・県・国の役割を次のようにとらえ、県政を進めます。



県民に期待される役割

地域社会の構成員として、個人や家庭でできることは自らの判断と責任で成し遂げるよう努力すること、地域の防災、防犯、介護・福祉、教育文化などの公共性の高い領域に積極的に参加することが期待されます。

県・市町村・国の役割

【取り組むべき政策と優先順位の考え方】

- 1 自らの力で暮らしていくことが困難な立場にある人たちを支援すること
- 2 住民だけではできないが、誰もが必要としていることを行うこと
- 3 住民の生活の糧を得られる環境をつくること
- 4 地域を代表して、国内外で果たすべき役割を担うこと

【市町村の役割】

県民の暮らしに最も近い基礎自治体として、住民の主体的な取組を尊重・促進しながら、個人等で対処できない課題解決を担うことが求められます。

【県の役割】

- 県域を対象とするもの
- 高度な技術、専門的知識など、各市町村が確保することが効率的でない要素があるもの
- 市町村間の調整

【国の役割】

外交、防衛、通貨政策など、国家の存立に関わる事務その他の国が専ら担うべき仕事のみを専念するとともに、地方自治体が住民の意思に基づいて政策が決定できる仕組みづくりに向けて取り組むことが求められます。

多様な主体との連携

- 1 県民との多様な連携
- 2 市町村との対等な協力関係の構築
- 3 県域を越えた中部圏との広域的な連携の強化
- 4 国との対等な協力関係の構築と地方分権の推進



安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

1 高齢者の介護や見守りの体制を整える

・一人暮らし高齢者の増大などに対応するために、介護サービスや地域全体で支える仕組みを整え、サービスを支える人材確保に取り組みます。

- 地域における福祉の支え合い活動を支援する
- 地域福祉を担う人づくりを推進する
- 介護サービスを支える人材を確保する
- 高齢者の実態・ニーズを踏まえた介護サービスを提供する



2 地域医療の体制と医師・看護職員を確保する

・地域の医療を確保し、どの地域でも誰もが不安なく医療を受けられる体制を整えます。

- 地域医療連携体制を構築する
- 医師・看護職員を確保する

3 障がいのある人が個性を發揮して暮らせる地域をつくる

・障がいのある子どもたちが十分なケアや療育、教育を受けられる体制と、障がいのある人たちが仕事に就き、個性を發揮して豊かな人生を送ることができる地域をつくれます。

- 障がい児療育・支援の拠点となる施設や人材を確保する
- 特別支援教育を充実する
- 障がいのある人たちの雇用機会を拡大し、就労の場を確保する

4 犯罪や暴力、事故のない地域をつくる

・地域と一体となって、犯罪や暴力、事故の撲滅・防止を図り、安心して暮らせる地域をつくれます。

- 警察の現場執行力を強化する
- 社会・経済の変化を反映した新たな犯罪への対策を強化する
- 地域防犯活動を強化する
- 女性に対する暴力（DVなど）を防止する
- 児童虐待を防止する
- 交通事故を防止する



5 安心してモノや食品を買い、消費できる地域をつくる

・消費者トラブルの発生を地域全体で防ぎ、安心してモノや食品を買い消費できる地域をつくれます。

- 消費者トラブルの発生を防止する
- 食品の安全を確保する

6 社会資本の安全性が高く、災害への備えが整った地域をつくる

・橋りょうや道路などの計画的な維持管理を行い災害に強い県土をつくとともに、「自助」「共助」の実践を強力に促進し災害時の被害を最小限に抑えます。

- 災害時に自分の力で助かる人を増やす（自助）
- 地域の力で災害による死者・被害者を減らす（共助）
- 公の力で災害時に個人・地域を支える環境をつくる（公助）
- 建物の耐震性を高める
- 計画的な維持管理を行い、社会資本の安全性を高める
- 山地、農地、河川、道路等の災害対策を進める
- 高い技術力を有し、地域に貢献する優良な建設業を育成する



ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

1 モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる

・製造業を本県産業の中核と位置づけ、人口減少に伴う地域内消費の減少を克服し、力強い地域経済をつくります。



- 企業誘致を推進する
- 既存企業への支援を強化し、流出を防止する
- 航空宇宙産業を中核的産業に成長させる
- 時代に対応した新たな産業を集積させる
- 新技術・新商品開発を支援する
- ITを活用した生産性の向上を支援する
- 県産品のブランド力向上を支援する
- 県産品の市場を拡大する

2 儲かる農業・林業・畜産業を実現し持続可能な農山村をつくる

・地場産業としての農林畜産業を育成し農山村地域の持続可能性を高めるとともに、農林畜産物の地産地消を拡大します。

- 県産農畜産物を国内外に売り出す
- 売れる農畜産物をつくる
- 農商工連携を強化し、新たな農畜産物加工品の開発を支援する
- 農業の担い手を育成・確保する
- 農畜産物の地産地消を拡大する
- 林業の生産性向上、県産材利用拡大により、林業産出額を上げる
- 林業の担い手を育成・確保する



3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす

・地域を訪れる人を増やし、飲食、宿泊、土産物等の購入など、様々な消費を拡大することにより、地域全体の所得を高めます。

- 地域資源を活かしたまちづくりを進める
- 地域の魅力を広め、観光誘客を拡大する
- 外国人観光客を誘致する
- 交流居住する人を増やし、人口の流入につなげる

4 人が集まり、経済が循環する、拠点性の高い地域をつくる

・まちなかの定住・交流や産業育成を図り、経済が循環する拠点性の高い地域をつくとともに、過疎地域における生活機能や地域資源の維持に取り組みます。

- まちなかの定住人口と交流人口を増大させる
- まちなかで消費が行われる産業を支援・育成する
- 過疎地域内の二地域居住（冬期まちなか集住）を促進する
- 生活を支える公共交通を確保する



5 人・モノの交流拡大につながる基盤を整備する

・交流拡大につながる社会資本を優先的に整備し地域の消費拡大につなげるとともに、中部圏の発展につながる社会資本整備を促進し県の発展につなげます。

- 交流拡大につながる道路を優先的に整備する
- 中部圏の発展につながる社会資本の整備を促進する
- 社会資本の整備を活かした地域づくりを進める

誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり

1 若者が力を発揮できる地域をつくる

・若者の地元就労や実践的な教育、人材育成を図り若者の流出を防ぐとともに、正規雇用促進等に取り組み若者が力を発揮できる地域をつくります。

- 地域で働く意欲を持つ若者を育てる
- 若者の就業を支援する
- 高い価値を生み出す産業人材を育成する

2 女性が働きやすく、活躍できる地域をつくる

・あらゆる分野での男女共同参画の促進や、母子家庭の母親が安心して働き暮らせるための支援等を通じ、女性が働きやすく、活躍できる地域をつくれます。

- 企業における子育て支援の環境づくりを支援する
- あらゆる分野における男女共同参画を促進する
- 母子家庭の母の就業と生活を支援する



3 高齢者が生涯現役で活躍できる地域をつくる

・高齢者が生涯にわたって能力を活かして働き、生きがいを持って活躍できる地域をつくとともに、若い頃からの健康づくりに向けた環境を整えます。

- 高齢者が働きやすい職場をつくりだす
- 高年齢期における新たな就業・起業を支援する
- 地域づくり活動などへの高齢者の参加を促進する

4 障がいのある人が働き、活躍できる地域をつくる

・障がいのある子どもたちの就労支援を充実し、障がいのある人たちが仕事に就き、個性を発揮して豊かな人生を送ることができる地域をつくれます。

- 特別支援学校における就労支援を充実する
- 障がいのある人たちの雇用機会を拡大し、就労の場を確保する



5 外国籍県民にとっても暮らしやすい地域をつくる

・県内在住外国人を「外国籍県民」と明確に位置づけ、コミュニケーション支援をはじめとして、安心して暮らせる地域をつくれます。

- コミュニケーションを支援する
- 生活を支援する
- 相互理解に向けた活動を支援する

美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

1 森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る

・健全で豊かな森林・農地をつくる取組や、河川の自然・水質を維持・増進する取組、自然環境に関する啓発や教育を進め、ふるさとの自然を守ります。

- 森林が持つ水源かん養機能などを維持・増進させる
- 農地が持つ多面的機能を維持する
- 地域全体で農地・農業を守る
- 県民と連携して緑あふれる地域をつくる
- 生物の多様性を守る
- 美しい川・水・大気を守る
- 水と緑の教育を進め、水と木の文化を継承する
- 全国初の河川開催の大会として岐阜県らしい大会を開催する



2 循環型社会づくりと、地球温暖化の防止に取り組む

・県民総参加の3R(リデュース、リユース、リサイクル)促進や温室効果ガス削減、環境教育に取り組み、循環型社会づくりと地球温暖化防止を進めます。

- 3R(リデュース、リユース、リサイクル)を促進する
- 廃棄物の適正処理を進める
- 県民総参加で温室効果ガスの削減に取り組む
- 環境教育を進める

3 自然資源等を活用した新たなエネルギーをつくり出し、活用する

・太陽光をはじめ再生可能な自然エネルギーの開発普及に積極的に取り組むとともに、関連する産業集積を図り、自然エネルギーに先進的な地域づくりに努めます。



- 地域の特性や資源を活かした自然エネルギー導入を促進する
- 県民や事業者等の自然エネルギー導入を促進する
- 県における自然エネルギーの率先導入を進める
- エネルギー関連産業の誘致・集積に取り組む

ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

1 子どもを生き育てやすい地域をつくる

・地域全体で子育てを支える体制や、結婚や子育てを前向きに考えることができる環境、仕事と家庭の両立を実現することができる環境の整備を進めます。

- 地域での子育て支援を充実する
- 結婚や子育てを応援する地域をつくる
- 子育てしながら働き続けられる環境をつくる



2 多様なつながりを持ち、地域を支える力を持った人を育てる

・「人とつながる力」や思いやりの心などを幼児期から育てる取り組みや、地域づくりの人材育成など、地域を支える人づくりを進めます。



- 乳幼児期から「人とつながる力」を育てる
- 児童生徒の「人とつながる力」を育てる
- 人権を尊重し、人を大切にする心を育てる
- 意欲的に地域づくりに取り組むNPOなどの担い手を育てる

3 将来の夢や目標の持てる子どもを育てる

・確かな学力の育成と同時に、児童生徒の多様な個性や能力、知識・技能を伸ばし、将来の夢や目標の持てる子どもの育成を進めます。

- 確かな学力を育成する
- 児童生徒の多様な個性や能力を伸ばす
- 心の教育を充実する
- 不登校児童生徒へのケアを充実する
- 学校におけるいじめや問題行動を防止する
- 私立学校教育の振興を支援する
- 優秀な教員を確保し、研修により資質を向上する
- 企業等との協働による家庭教育支援を充実する
- 地域の教育力を学校、家庭教育の支援に生かす
- 青少年の健全育成に取り組む



4 生涯を通じての健康づくりに取り組む

・誰もが生涯健康で活躍できるよう、生活習慣病や介護等における予防の取り組みやスポーツを通じた体力・健康づくり、食育の推進等に取り組めます。

- 生活習慣病を予防する取組を進める
- 介護予防や認知症予防を推進する
- スポーツを通じた健康・体力づくりを推進する
- 食育を推進する

5 ふるさとへの誇りと愛情を育てる

・文化・伝統・景観の保全・形成・継承やふるさと教育などの取り組みにより、ふるさとへの誇りと愛情を育て、文化の薫り高い地域づくりに取り組めます。

- 「ふるさと教育」を充実させ、ふるさとのよさを教え、伝える
- ふるさとの文化・伝統・景観を守る
- 新たな地域の文化をつくりだす
- だれもが主役になれる大会を開催する
- 簡素であっても質の高い大会を開催する

重点プロジェクトは、県の目指すべき将来像及び政策の方向性を踏まえながら、10年後の目指すべき姿を分野ごとに具体化すると同時に、その実現に向け、特に重点的に予算、人などの行政資源を投入して取り組む事業を具体的にまとめたものです。

安心して暮らせるふるさと岐阜県づくり

1 介護サービス確保プロジェクト

- ポイント**
- ①介護を志す人材の修学援助等を進め、新たな介護人材を増やします。
 - ②介護職員の相談体制充実・キャリアアップ支援等により、職場定着を図ります。
 - ③地域における福祉の支え合い活動を活発にします。
 - ④介護・福祉に対するイメージ向上により介護職のステータスアップを図ります。

- ◆岐阜県福祉人材総合対策センター（仮称）の設置
- ◆介護福祉士等養成施設修学資金貸付
- ◆1日職場体験・インターンシップ実施事業 など



2 安心医療確保プロジェクト

- ポイント**
- ①医師の養成・県内定着を促進します。
 - ②就労環境改善等を通じ、医師・看護職員の離職防止・再就業を促進します。
 - ③地域の基幹である県立3病院の整備等を進め、医療体制を充実します。

- ◆岐阜県医学生修学資金の貸付
- ◆ドクタープール制度の創設
- ◆ドクターヘリの導入、県立3病院整備、
認知症疾患医療センター設置 など



3 障がい者支援プロジェクト

- ポイント**
- ①障がい者支援を総合的に進めるため、県の中核となる拠点を整備します。
 - ②障がいのある子どもたちが十分なケアや療育を受けられる体制を充実します。
 - ③障がいのある人たちの就労・生活を支援する体制を充実します。

- ◆総合療育センターの整備、清流園、県福祉友愛プールの再整備
- ◆チャレンジド・ハローワーク（仮称）の設置
- ◆デュアルシステムによる障がい者職業訓練 など

4 暮らしの安全・安心確保プロジェクト

- ポイント
- ①警察力を強化し、社会情勢に対応した分野へ重点的な投入を図ります。
 - ②暮らしの安全・安心を守るために重点分野を定め、行政資源を重点投入します。
 - ③食の安全を守るための対策を強化します。
 - ④社会基盤の高齢化に対応し、安全性を高めるための対策を強化します。

- ◆振り込め詐欺等の高齢者被害防止、国際捜査官の育成による外国人犯罪抑止
- ◆児童虐待・DV（配偶者への暴力）対策、過疎地域における二地域居住推進
- ◆社会基盤メンテナンスエキスパートの育成・活用 など

5 自然災害死者ゼロプロジェクト

- ポイント
- ①災害に備えた自助強化のための大規模な防災啓発キャンペーンを実施します。
 - ②地震や風水害、ゲリラ豪雨などあらゆる災害に対応できるよう取組を進めます。
 - ③消防団の確保に向け、消防団員の魅力向上に向けたPR活動や機能別消防団員の導入を進めます。

- ◆災害時の自助行動に向けた防災啓発キャンペーン等による「自助実践200万人計画」の推進
- ◆県内全ての活断層調査
木造住宅耐震工事支援制度の拡充、学校耐震化促進
- ◆機能別消防団員制度の導入促進 など



ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

6 モノづくり立県推進プロジェクト

- ポイント
- ①東西南北に結節した地の利を活かし、地域の産業特性を踏まえた企業誘致を進めます。
 - ②成長が期待される航空宇宙産業をはじめとした新たな産業の振興に取り組むとともに、既存産業の高付加価値化を進めます。
 - ③アジアの富裕層をターゲットにした販路拡大を進め、輸出を拡大します。
 - ④ITなどを活用した生産性向上への取組などを通じ、県内企業の大半を占める中小企業の競争力を高めます。
 - ⑤新たな価値を生み出す企業ニーズに応じた産業人材を育成します。

- ◆炭素繊維複合素材の研究開発等による「航空宇宙産業振興戦略」の展開
- ◆各種国際博覧会等を活用した、地場製品の海外（特にアジア）への市場開拓（「エクスポート・ギフ21」戦略）
- ◆産業人材育成支援プログラムの開発・実施 など



7 観光消費額増大プロジェクト

- ポイント
- ①外国人旅行者を含めた受け入れ体制とホスピタリティの向上を図ります。
 - ②観光資源となる地域資源や飲食・土産の創出など地域の魅力づくりを進めます。
 - ③宿泊・滞在の増加につながる仕組みをつくります。
 - ④国内外への観光PRによる誘客の拡大を図ります。

- ◆「飛騨美濃じまん運動」の推進（岐阜の宝もの認定等）
- ◆外国人旅行者向け観光メニューの開発等による海外誘客の促進（「インバウンドぎふ」戦略（仮称））
- ◆移住・定住コンシェルジュの設置 など



8 農産物出荷額増大プロジェクト

- ポイント
- ①新たな海外市場の開拓、販路拡大を進め、農産物等の輸出を拡大します。
 - ②首都圏、関西圏等の大消費地への販路拡大を強力に進めます。
 - ③安心して食べられる地元で採れた農産物の地元消費を拡大します。
 - ④高品質で付加価値の高い「じまん農産物」づくりを進めます。
 - ⑤農産物の市場拡大に対応するため、新規就農や多様な農業の担い手を育成します。

- ◆アセアン、中東、中国本土への輸出拡大、香港における定番化
- ◆トップセールス等による関西圏、首都圏等大都市への販路拡大
- ◆果宝柿（袋掛け富有柿）、ぽろたん（栗）などの高付加価値化・ブランド化 など



9 県産材出荷額増大プロジェクト

- ポイント
- ①木材の品質や用途に応じて流通を合理化し、安定的な供給体制を構築します。
 - ②効率的な木材生産システムを構築し、林業の生産性を向上させます。
 - ③県産材の品質確保を図り、県産材住宅の建設を促進し、需要拡大を進めます。
 - ④担い手を育成・確保し、市場拡大に対応できる林業経営の体制を整えます。



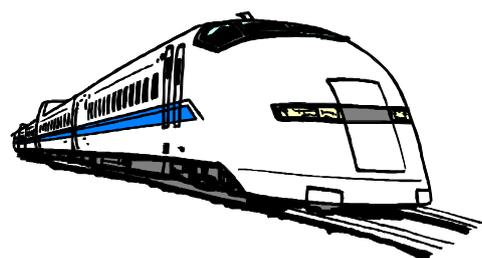
- ◆流通の仕組みづくり等による、A材・B材に対応した供給加工体制整備支援
- ◆B材、C・D材などを含めた利用間伐の促進
- ◆県産材住宅の建築戸数の増加と県産材利用量の拡大 など

（※A材：直材 B材：曲り材、短尺材
C・D材：小径木、枝、根元材）

10 未来の交流基盤整備プロジェクト

ポイント

- ①産業経済や地域の振興・発展を支える東海環状自動車道の整備を促進します。
- ②リニア中央新幹線早期整備に向け、様々な方面への働きかけを強化します。
- ③リニア中央新幹線、北陸新幹線の開通効果を地域発展に活用する方策を研究します。



- ◆東海環状自動車道西回り区間の整備促進
- ◆国及びJR東海への働きかけ等によるリニア中央新幹線早期整備促進
- ◆「北陸新幹線活用研究会」（仮称）による観光誘客の推進 など

誰もが活躍できるふるさと岐阜県づくり

11 人材力底上げプロジェクト

ポイント

- ①キャリア教育の充実と県内企業の魅力発信を強化し、若者の県内定着を図ります。
- ②女性が個性と能力を発揮して活躍できるよう職場復帰・再就職等を支援します。
- ③高齢者が能力と経験を活かし、生きがいを持って働けるよう支援します。
- ④外国籍県民が言葉・制度・心の壁がなく安心して暮らせるよう支援します。

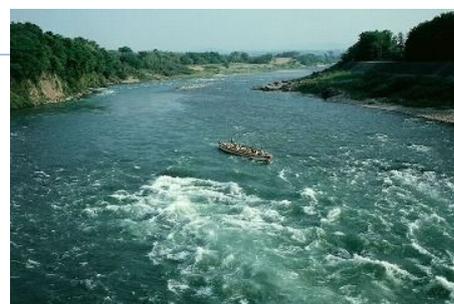
- ◆ふるさとハローワーク（仮称）の設置による、中高年者、女性、若者の就業支援
- ◆地域産業人材確保協議会の設置による若者の適職就業・定着支援
- ◆外国籍の子どもの教育を支援する「プレクラス等教育支援ファンド」の創設 など

美しい自然と環境を守る「清流の国」づくり

12 美しい緑と清流づくりプロジェクト

ポイント

- ①豊かな緑と清流を守る県民運動を展開します。
- ②健全で豊かな森林を守り、育てる取り組みを進めます。
- ③健全で豊かな農地を守る取り組みを進めます。
- ④清流と自然環境を守る意識を高めます。

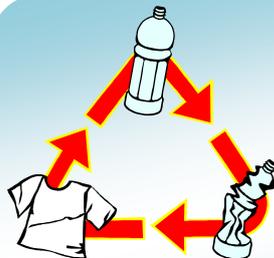


- ◆「ぎふ清流調査隊」の編成による水質の定期的なモニタリング
- ◆耕作放棄地再生支援プログラムの実施や鳥獣害対策モデル地域設定による耕作放棄地の解消
- ◆「第30回全国豊かな海づくり大会」の開催 など

13 ぎふエコプロジェクト

ポイント

- ①太陽光や豊かな水力・森林資源のエネルギー活用の導入・普及・実用化を進めます。
- ②省エネルギーを推進し、県内産業のエネルギー効率を高めます。
- ③廃棄物の発生抑制を主眼とした3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進するとともに、廃棄物の適正処理を確保します。
- ④温室効果ガスの削減を県民、事業者、行政が一体となって進めます。



- ◆太陽光発電・小水力発電の導入支援、木質バイオマスエネルギーの実用化
- ◆制度融資による中小企業の省エネルギー設備導入支援
- ◆「ぎふエコ宣言」への参加促進などを通じた温室効果ガスの削減 など

ふるさと岐阜県を未来につなぐ人づくり

14 子どもを生き育てやすい岐阜県づくりプロジェクト

ポイント

- ①安心して妊娠・出産ができるよう医療体制を充実します。
- ②急な子どもの発病時に対応する保育サービス等、子育てしながら働く母親のニーズが高い取り組みを重点的に実施し、働く女性の子育て不安を軽減します。
- ③父親の子育てに必要な知識を得る機会の提供等により、父親の子育て参加を促進します。
- ④地域における子育ての支え合いを活発にします。
- ⑤企業の従業員への子育て支援を充実させ、働く女性の子育てを支援する企業を拡大します。

- ◆妊婦、新生児の救急搬送への24時間対応体制確保等による周産期医療体制の充実
- ◆病児・病後児保育の拡大等、働く女性の子育て不安の軽減
- ◆「早く家庭に帰る日(毎月8のつく日)」の普及 など



15 地域社会人育成プロジェクト

ポイント

- ①人とのコミュニケーション能力や他者に対する思いやりの心の育成など、多様な人につながる力を育成する教育を充実します。
- ②知識・技能の活用力を育成し、個性と能力を伸ばす取り組みを進める中で、将来の夢や目標もてる子どもを育成します。
- ③社会全体で子どもを育む教育コミュニティづくりを通じて、家庭と地域の教育力を高めます。
- ④学校、家庭、地域が連携し、子どもたちがふるさと岐阜への誇りと愛着をもてる教育を推進します。

- ◆児童生徒の職場体験等、「つながる力創出プログラム」の実施
- ◆少人数学級・少人数指導の実施、連携型中高一貫教育校の拡大
- ◆スクールカウンセラー配置による学校でのいじめや問題行動の防止 など

16 ぎふ清流国体・ぎふ清流大会プロジェクト

ポ
イ
ン
ト

- ①ぎふ清流国体・ぎふ清流大会への参加者を県全体でおもてなしができるよう準備を進めます。
- ②ぎふ清流国体・ぎふ清流大会を通じて、県民と参加者、参加者同士、県民同士の交流を深めます。
- ③ぎふ清流国体・ぎふ清流大会の開催を契機として地域づくりを進めます。
- ④競技力向上に取り組むとともに、両大会の運営を通じた人づくりを進めます。

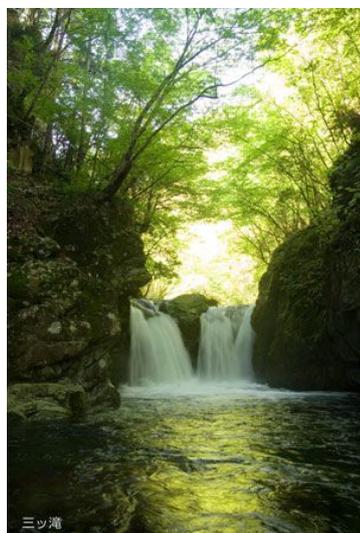


2012
第67回 国体体育大会
ぎふ清流国体
第12回 全国障害者スポーツ大会
ぎふ清流大会

- ◆ぎふ清流国体・ぎふ清流大会に向けた独自の花かざり運動の展開
- ◆地域ブランド、自慢食材を活かした国体弁当・標準献立の開発
- ◆岐阜県競技力向上対策本部の設置 など

岐 阜 の 宝 も の 情 報

全国に通用する岐阜県の大きな観光資源となるものを「岐阜の宝もの」として認定しています。



小坂の滝めぐり（下呂市小坂町）

日本一滝の多い町である下呂市小坂町。豊富な雨量と落差の大きい溪流と森林からなり、そのため5m以上の滝が200ヶ所余りあります。中でも“日本の滝百選”の一つ「根尾の滝」を始め、“日本遊歩百選”の「濁河原生林遊歩道」、「森の巨人たち」の「天保の大ヒノキ」等すばらしい自然環境がたくさんあります。「NPO法人飛騨小坂200滝」では、初心者から上級者まで楽しむことができる秘境滝めぐりガイドを行っています。

数値目標は、県の目指すべき姿及び政策の方向性について、本県の現状や目指すべき水準を各種統計などの数値を用いてわかりやすく提示するものです。同時に県が実施する政策の成果を検証・評価する基準として、目標に対する達成度を計り、毎年度の政策の改善につなげることを目的としています。

ここでは、県民全体でめざすべき指標である「**長期目標**」と県の事業の成果を示す「**事業実施指標**」の2つに分けて設定しています。

長期目標

県だけではなく、広く県民の皆様との認識の共有を図り、ともに目標に向かって努力を重ね、地域社会を変えていくことを通じて、実現を目指すことを前提とする目標

事業実施指標

長期目標の実現に向けて、県として実施する事業の目標を定めるもの

指標は、次に示すものを含めて、**109**の指標を設定しました。

長期目標（観測指標） （【】は出典名）	現況値		目標値 （年次）	目標値のタイプ
	数値 （年次）	全国順位 （全国平均）		
地域医療の体制と医師・看護職員を確保する				
人口10万人あたりの医療施設従事医師数 【厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師調査」】	173人 (H18)	多い方から 40位 (206.3人)	210人 (H28)	ウ) 現状で全国平均以下のレベルにあるため、少なくとも全国中位水準をめざすもの
儲かる農業・林業・畜産業を実現し、持続可能な農山村をつくる				
農業産出額 【農林水産省「生産農業所得統計」】	1,236億円 (H18)	高い方から 26位 (1,836億円) * 全国値を47で除した単純平均	1,350億円 (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、向上をめざすもの
若者、女性、高齢者が活躍できる地域をつくる				
県外への転出超過数(日本人) 【岐阜県「人口動態統計」】	3,712人 (H19)	—	1,900人 (H30)	カ) 過去の傾向等を踏まえ、向上をめざすもの
循環型社会づくりと、地球温暖化の防止に取り組む				
温室効果ガス排出量 【岐阜県調べ】	1,652.7万t (H17)	—	1,581.5万t (H22)	エ) 国として既に目標を設定しており、これをめざすもの
将来の夢や目標の持てる子どもを育てる				
学校の授業が分かる児童生徒の割合 【岐阜県「児童生徒の学習状況調査」】	小学校 75.2% 中学校 58.3% (H19)	—	小学校 100% 中学校 100% (H30)	ア) 政策目的に照らし、理想の姿を示すもの

事業実施指標		現況値 (年次)	目標値 (年次)
地域医療の体制と医師・看護職員を確保する			
医学生修学資金貸付件数		57人 (H20)	220人 (H25)
モノをつくって、地域外からお金を稼ぐ地域をつくる			
市場拡大			
アジアへの製造品輸出企業数		131社 (H18)	141社 (H25)
女性が働きやすく、活躍できる地域をつくる			
岐阜県子育て支援企業登録企業数		605企業 (H20.10)	1,400企業 (H25)
森・川・海をつなぐ清流とふるさとの自然を守る			
耕作放棄地対策			
耕作放棄地解消面積		56.2ha (H19)	350ha (H21-25計)
将来の夢や目標の持てる子どもを育てる			
生徒による授業評価を実施する県立高等学校の割合		88.0% (H19)	100% (H25)

本 構 想 策 定 プ ロ セ ス の 特 徴

本構想の策定にあたっては、県民の皆様との車座討論会（計353回開催、4,442名の皆様のご協力）、有識者の皆様との膝詰談義（280名の皆様のご協力）、岐阜・西濃・中濃・東濃・飛騨の5圏域で行った県民の皆様との意見交換会（計6回開催、257名の皆様のご協力）、そしてインターネットからのご意見投稿（124名の皆様のご登録、閲覧件数15,167件）といった、多様なスタイルでの大規模な意見交換の場を設けることで、様々な立場の方から多くのご意見をいただくことができました。政策のヒントにつながるようなアイデアも多数いただきました。

庁内におきましても、県職員一人ひとりが県全体を見渡す立場に立って、県政の取るべき政策を議論する取組を行い、現地機関を含む151所属で、3,014名が参加し、意見交換を行いました。

ここまで大規模な意見交換を行った自治体は他に類を見ません。



岐阜県長期構想

希望と誇りの持てるふるさと岐阜県を目指して
～人口減少時代への挑戦～

【概要版】

(事務局) 〒500-8570 岐阜市藪田南2-1-1

岐阜県総合企画部総合政策課

電話: 058-272-1111(代表) FAX: 058-278-2562

E-mail: c11121@pref.gifu.lg.jp

